

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

リテラ・クリア証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

リテラ・クレア証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

金融商品取引業 2007年9月30日 関東財務局長（金商）第199号

3. 沿革及び経営の組織

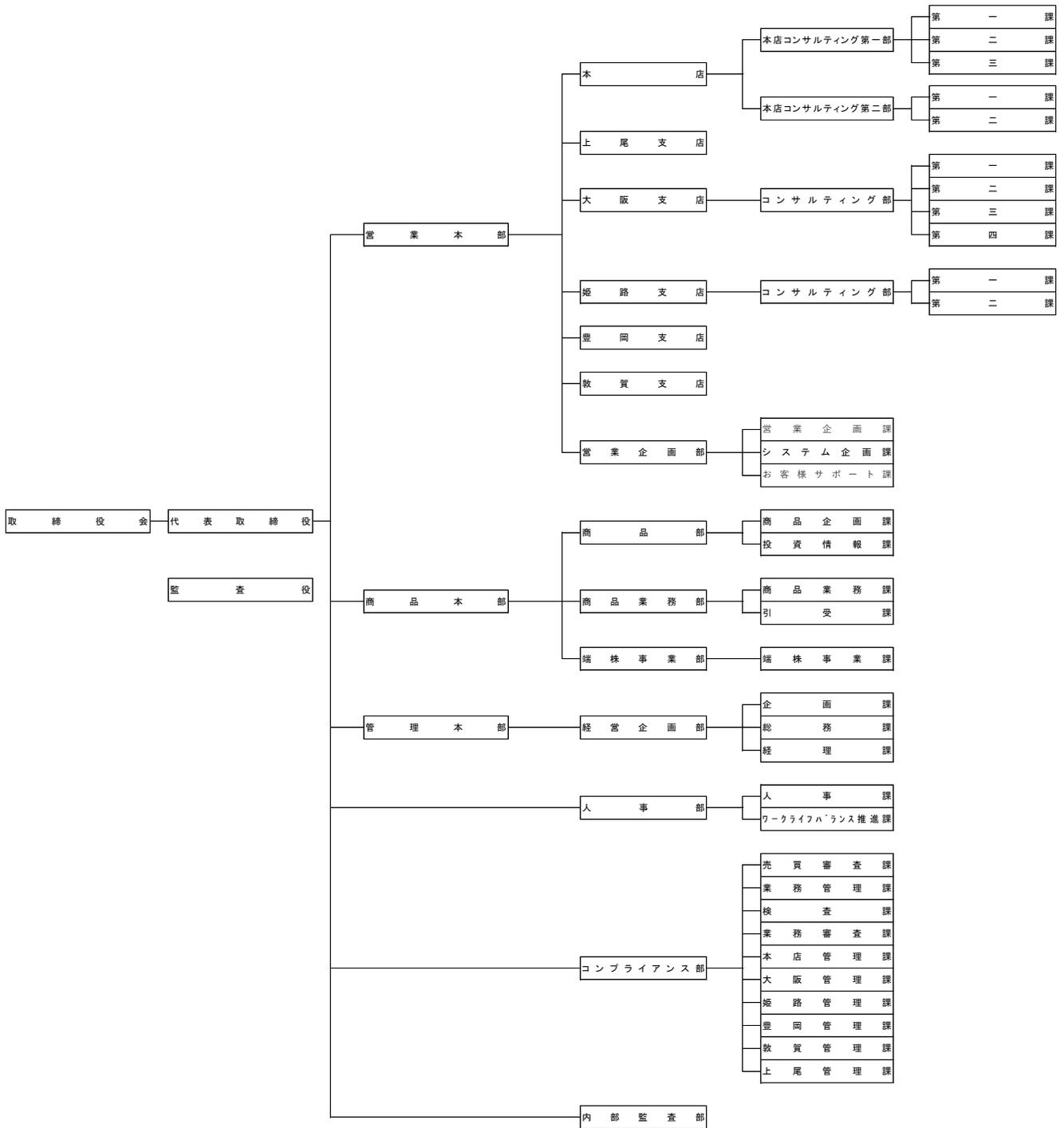
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1947年12月	資本金150万円をもって三澤屋証券株式会社を設立し、本社を東京都中央区日本橋兜町2-32に置く。
1949年 4月	東京証券取引所開設と同時に正会員となる。
1951年11月	端株売買の専門部を設ける。
1963年 5月	本社社屋新築。
1968年 4月	証券取引法の改正による第1号、第2号及び第4号の免許を受ける。
1983年10月	上尾営業所開設。
1985年10月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務を開始。
1986年 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等業務を開始。
1986年10月	上尾営業所を上尾支店とする。
1987年 4月	大阪証券取引所正会員となる。
1987年10月	6億円を増資（第三者割当）し、新資本金8億円とする。
1987年11月	国内CPの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務を開始。 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務を開始。 保護預り公共債を担保とする金銭の貸付業務を開始。
1988年 3月	証券取引法による第3号の免許を受ける。
1988年 7月	本社を日本橋箱崎町に移転し、旧本社は茅場町支店とする。 株式事務の取次ぎ業務（転換社債等の転換請求の取次ぎ及び新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する代理業務）を開始。
1990年 9月	金地金の売買取引の委託の代理業務を開始。
1995年 3月	茅場町支店閉鎖（本店に統合）。
1997年10月	本社社屋新築。
1997年11月	本社を日本橋茅場町に移転する。
1998年12月	今川証券株式会社との合併契約書に調印。（合併期日1999年4月5日） 証券取引法の改正による証券業の登録を受ける。
1999年 4月	今川証券株式会社と合併し、商号を今川三澤屋証券株式会社に変更。
1999年10月	生命保険募集業務を開始。
2000年 4月	特定取引勘定の設置。
2001年 5月	商号を「今川三澤屋証券株式会社」から「リテラ・クレア証券株式会社」に変更。
2002年 4月	大阪支店を大阪市中央区から大阪市北区へ移転。
2006年 3月	東京金融先物取引所の為替証拠金取引参加者および為替証拠金清算参加者となる。

年	月	沿革
2006年	4月	名古屋証券取引所取引参加者となる。
2006年	5月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱を開始。
2007年	1月	貸金業媒介業務「リテラ・コムストックローン」の取扱を開始。
2007年	9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
2010年	1月	名古屋証券取引所会員脱会。
2012年	12月	立花証券株式会社との吸収分割契約書に調印。
2013年	2月	株式会社大和証券グループ本社が当社に対して公開買付の実施。
2013年	3月	公開買付の結果、2013年3月13日付で新たに株式会社大和証券グループ本社の子会社となる。
2013年	6月	当社インターネット事業を立花証券株式会社に譲渡。
2014年	9月	本社を現在地に移転する。

(2) 経営の組織 (2023年3月31日現在)

組 織 図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2023 年 3 月 31 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数	割 合 (%)
株式会社大和証券グループ本社	8,524,814	78.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	878,000	8.05
大和アセットマネジメント株式会社	615,736	5.64
朝日生命保険相互会社	568,333	5.21
リテラ・クレア証券従業員持株会	55,887	0.53
小島安子	37,320	0.34
生柄浩子	28,900	0.26
納屋嘉人	15,600	0.14
加賀テクノサービス株式会社	15,000	0.13
渡部雅彦	10,000	0.09
その他(88名)	150,962	1.39
計(98名)	10,900,552	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,721,981株があります。

5. 役員の氏名又は名称

2023 年 3 月 31 日現在

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	古 市 征	有	常 勤
専 務 取 締 役	貝 沼 信 行	無	常 勤
取 締 役	吉 田 晃	無	常 勤
取 締 役	板 屋 篤	無	非常勤
常 任 監 査 役	江 口 哲 人	無	常 勤
監 査 役	細 田 和 弘	無	非常勤
監 査 役	大 胡 誠	無	非常勤

(注1) 当期中の取締役の異動

2022年6月29日開催の第77回定時株主総会をもって取締役 大平敦也、が任期満了により退任し、新たに取締役 吉田晃が選任され就任いたしました。

(注2) 当期中の監査役の異動

2022年6月29日開催の第77回定時株主総会をもって監査役 高見秀三 が任期満了により退任し、新たに監査役 細田和弘、大胡誠が選任され就任いたしました。また、監査役 細田和弘は2023年3月31日に退任しております

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規制をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
赤松良雄	執行役員人事担当 兼 コンプライアンス担当 兼 コンプライアンス部長（内部管理統括責任者）

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤有価証券の売出し
- ⑥有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑦有価証券の引受け
- ⑧有価証券等管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤有価証券等に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥有価証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨公社債の払込金の受入れ又は元利金支払いの代理業務
- ⑩他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号の業務の他、金融商品取引法その他の法律により金融商品取引業者が営むことができる業務
- ⑮その他前各号に付帯関連する一切の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2023年3月31日現在

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号
上尾支店	〒362-0035 埼玉県上尾市仲町一丁目7番26号
大阪支店	〒530-0002 大阪府大阪市北区曾根崎新地一丁目4番12号
姫路支店	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町330番地
敦賀支店	〒914-0802 福井県敦賀市呉竹町二丁目8番20-1号
豊岡支店	〒668-0026 兵庫県豊岡市元町1番6号

9. 他に行っている事業の種類

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- ②自ら所有する不動産の賃貸業務
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：FINMAC(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

FINMAC(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概況

当事業年度は、前年度末の3月21日に新型コロナウイルス感染拡大が一旦収束したことを受け、「まん延防止等重点措置」が全面解除されたことで、個人消費を中心に経済活動が再開されることとなりました。一方で2月24日にロシアがウクライナに軍事侵攻を開始したことにより、日米欧など主要先進国がロシアに対して貿易や金融取引など広範に渡る経済制裁を実施したことを受け、ロシアからの食料品や鉱物資源の供給減ないしはその懸念から商品市場が高騰し、世界全体の物価上昇が加速することとなりました。また、4月には上海で大規模なロックダウンが実施され、中国の需要が想定外に落ち込んだほか、半導体など電子部品を中心に供給が滞り世界経済の足枷となりました。

2022年度の日本の実質GDP成長率は4-6月期が前期比+1.2%、7-9月期は-0.3%に落ち込み、コロナと物価上昇に翻弄される消費動向に呼応して一進一退となり、停滞感を引きずる状況が続きました。10月に入り、入国者数上限の撤廃・訪日客の個人旅行の解禁など、水際対策が大幅に緩和されたことや堅調な需要拡大を続けた欧米向けを中心に輸出が増加したことなどから10-12月期は0.0%と若干持ち直しとなりました。

米国の実質GDPは4-6月期はマイナス成長であったものの、7-9月期、10-12月期は2期連続で3%前後の高成長となり、米国経済は堅調さを示したなか、日本は欧米に比べ脱コロナないしはウイズコロナへの移行において出遅れ感が払拭出来ていない状況となりました。

このような経済情勢の下で、国内株式市場は、年度初めに27,624円11銭で始まった日経平均株価は、4月から7月にかけては米国のインフレ懸念や米国市場がCPIショックで急落するなか、東京市場も波乱の展開を余儀なくされました。8月中旬には米国の経済指標がインフレ懸念を後退させる内容だったことを受け、米国市場が上昇するの追随し、日経平均株価は一時29,000円台を回復しました。9月から12月にかけては米国・欧米で利上げ、中国でのコロナの感染が再拡大、日銀の長期金利の許容変動幅の拡大などから26,000円前半から28,000円台半ばまで推移し、12月30日の終値は26,094円50銭となりました。1月以降は欧米の株式市場の上昇や円安が進み堅調となりましたが、3月中旬には米シリコンバレーバンクが経営破綻したことを受け、一時的に大きく下げたものの、米欧金融当局の対策が奏功して市場が落ち着いていたことから徐々に回復し、年度最終日は28,041円48銭と年度を通じて0.8%の上昇となりました。

米国市場では、インフレの高進と米連邦準備制度理事会（FRB）による、連続した利上げを背景に軟調な展開となりました。年度初めにNYダウは34,740ドル89セントで始まりましたが、5月初にFRBが大幅な利上げを行うことを発表したことから景気後退懸念が高まり一時30,000ドル台を切るなど下落基調となりました。7月になると一時的に利上げ加速への警戒感が後退したことから買戻しが入り34,000ドル台まで回復しましたが、9月に世界の中央銀行が相次いで利上げを行ったことから景気後退懸念が高まり再び30,000ドル台を切ることとなりました。その後FRBが年内に利上げペースを鈍化されるとの見方が強まり年末には33,000ドル台まで回復しました。年が明けるとインフレ懸念が後退したことやFOMCで利上げ幅が縮小されたことから堅調に推移し、3月中旬には米シリコンバレーバンクの経営破綻をきっかけに金融不安が広まったものの年度最終日は33,274ドル15セントと年度を通じて-4.1%の下落となりました。

上記環境の中、当事業年度も引き続き、「証券投資を通じて人々の生活を豊かにする・幸せにする」という経営ビジョンのもと、国内株式・米国株式・投資信託を中心に品揃えの充実を行い、お客様目線に立ったサービスを実践するとともに、取引の拡大および営業基盤の一層の拡大に努めてまいりました。

(株式部門)

[国内株式]

当事業年度の我が国の株式市場は、世界的な高インフレの進行と米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めによる米国株式市場の下落や、中国での新型コロナウイルス感染拡大による景気減速の懸念から上値の重い展開が続きました。ただ、各国が急速な利上げを行い内外金利差が拡大するとの見方から円が全面安となり、円安効果による輸出企業の業績改善期待で欧米の株式市場と比べ底堅く推移し、日経平均株価は2022年3月末の27,821円43銭から9月末に25,937円81銭と小幅な下落にとどまりました。

その後、欧米の株式市場の反発に伴うリスク選好姿勢の回復で持ち直す動きも見られましたが、岸田政権による財政出動等によっても成長期待が高まらず、12月には日本銀行の金融政策の修正が事実上の「利上げ」と受け止められたことで一進一退の膠着感の強い動きが続きました。

暦年が変わって2023年1月以降は、米国の利上げサイクルの終了が近いとの見方が株式市場を支えた一方、3月には米シリコンバレーバンクの経営破綻に端を発する金融システム不安の高まりなどがあり、年度末の日経平均株価は前年度末より220円05銭高い28,041円48銭で終わりました。

こうした難しい環境のなか、市場および個別企業のファンダメンタルズ、テクニカルに基づく提供に、より一層努めました。

[外国株式]

当事業年度の米国株式市場は、前年度から続く地政学リスクに加え、利上げに翻弄された1年となりました。

インフレ抑制のためのFRBによる金融引き締めが加速し、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では3会合連続で0.75%の利上げを決定しました。長期的な金利引き上げ姿勢が示されたことから景気後退懸念が高まり、9月にNYダウは大幅に下落、28,725ドル51セントで終わりました。

10月には、年内に利上げペースを鈍化させるとの見方が台頭し、NYダウは+13.95%と大幅に上昇、11月も0.75%の利上げを行ったものの、10月の米消費者物価指数が予想を下回ったことから続伸しました。

その後、市場の予想通り利上げ幅こそ縮小したものの、政策金利見通しでは、2023年の政策金利が5.1%と前回9月見通し（4.6%）から引き上げられ、FRBの金融引き締めが長期化する見方が強まり、終始金利動向に一喜一憂する展開が続きました。結局、3月末のNYダウは33,274ドル15セントとなり、年度を通して約4%下落しました。

このような投資環境の下、当社ではインフレ抑制法成立の恩恵を期待できる再生可能エネルギー関連銘柄を含む情報提供の充実に取り組み、米国株式取引の拡大に努めました。

(債券部門)

当事業年度の債券市場は、ロシアによるウクライナ攻勢、サプライチェーンの停滞、パンデミック前から続いていた金融緩和策や巨大財政出動など、すべてが物価押し上げにつながりました。インフレ圧力が高まるに従い、各国中央銀行は2022年初頭から前例のない大幅な利上げを実施せざるを得なくなり、2023年に入ってから、堅調な経済指標やパウエルFRB議長の利上げ再加速を示唆する発言を受けて長期金利が上昇するも、3月には米国銀行の経営破綻を受けて再度低下しました。一方、国内では日銀による長短金利の変動幅の政策修正が施されて金利上昇となりました。

このような投資環境の下、国内でも資源高や物流費の高騰によるインフレ加速で、預金だけでは資金が目減りしてしまうため、相対的に高金利を享受出来る新興国債券の販売に努めました。また日銀の政策修正により初回金利が0.3%台へ上昇した個人向け国債を活用して、資金導入に取り組みました。

(投資信託部門)

当事業年度の金融市場は、新型コロナウイルスの流行やロシアのウクライナ侵攻などによるサプライチェーンの混乱や資源価格高騰によって、世界経済へ物価上昇圧力がもたらされ、各国政策当局の対応に振り回される展開が続きました。

このような相場環境の下、当社では長期投資の観点から、世界の景気回復後に支配的地位の確立が期待される成長企業へ厳選投資する「WCM世界成長株厳選ファンド（愛称：ネクスト・ジェネレーション）」、不確実性の高い相場環境でも質への投資によって投資妙味が見込まれるS&P500配当貴族指数に連動する「米国株式配当貴族（年4回決算型）」、先物取引を利用し、日経平均株価の値動きを大幅に上回る成果を目指す「One日本株ダブル・ブル、ベアファンド2」を導入し、お客様の様々なニーズに対応できる投資信託ラインナップの拡充と、残高の拡大に取り組みました。

(損益の状況)

以上の結果、当事業年度の営業収益は18億98百万円（前年同期比15.2%減）、純営業収益は18億92百万円（前年同期比15.2%減）、販売費・一般管理費は18億17百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は74百万円（前年同期比76.6%減）、経常利益は86百万円（前年同期比73.3%減）、当期純利益は70百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	3,794	3,794	3,794
発行済株式総数	14,622千株	14,622千株	14,622千株
営業収益	2,167	2,238	1,898
(受入手数料)	1,559	1,652	1,453
((委託手数料))	842	799	768
((引受・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料))	—	0	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	211	326	216
((その他の受入手数料))	505	526	468
(トレーディング損益)	483	406	300
((株 券))	200	130	115
((債 券))	309	271	186
((そ の 他))	△27	4	△1
純営業収益	2,151	2,232	1,892
経常利益または経常損失(△)	228	324	86
当期純利益または当期純損失(△)	179	196	70

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	116,170	124,811	75,020
委 託	119,447	128,115	114,388
計	235,617	252,926	189,408

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円、株数は千株)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2 0 2 1 年 3 月 期	株 数	-	-	-	46	60	-
	株券（金額）	-	-	-	76	81	-
	国債証券	-	/	/	654	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	7,946	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
2 0 2 2 年 3 月 期	株 数	143	143	-	39	113	-
	株券（金額）	118	118	-	70	163	-
	国債証券	-	/	/	639	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	11,919	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
2 0 2 3 年 3 月 期	株 数	-	-	-	33	77	-
	株券（金額）	-	-	-	50	95	-
	国債証券	-	/	/	785	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	8,516	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務

②自ら所有する不動産の賃貸業務

③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

「その他業務」については上記の業務を行っておりますが、収益・取引高ともに重要性が低いため記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
基本的項目 (A)	13,283	13,371	13,333
その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	—	—
金融商品取引責任準備金	9	10	10
一般貸倒引当金	—	—	—
その他	—	—	—
補完的項目 (B)	9	10	10
控除資産 (C)	735	744	725
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) = (D)	12,557	12,637	12,618
市場リスク相当額	73	56	59
取引先リスク相当額	135	106	108
基礎的リスク相当額	475	475	451
リスク相当額合計 (E)	684	639	619
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	1,835.0%	1,976.4%	2035.8%

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	133人	131人	123人
(うち証券外務員)	131人	131人	123人
(うち金融先物取引 業外務員)	一人	一人	一人

(注) 就業人員には歩合外務員等を含めて表示しております。またパート及び派遣社員は除いております。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	(注1)	7,879,982	(注1)	6,266,721
預託金		5,750,107		5,850,107
トレーディング商品		353,750		368,469
商品有価証券等		353,726		368,469
デリバティブ取引		23		-
約定見返勘定		18,800		3,367
信用取引資産		4,593,906		4,685,649
信用取引貸付金		4,579,657		4,596,675
信用取引借証券担保金		14,248		88,973
立替金		159		259
その他の立替金		159		259
募集等払込金		286,266		76,738
短期差入保証金		1,010,775		1,010,039
前払金		6,615		6,615
前払費用		22,807		22,114
未収入金		4,702		31,714
未収収益		138,966		150,209
流動資産計		20,066,840		18,472,006
固定資産				
有形固定資産				
建物		101,139		95,069
工具、器具及び備品		13,000		23,188
土地		24,113		24,113
リース資産		-		-
有形固定資産合計	(注1)	138,254	(注1)	142,371
無形固定資産				
ソフトウェア		24,768		18,926
電話加入権		26,631		26,631
無形固定資産合計		51,400		45,557
投資その他の資産				
投資有価証券	(注1)	265,838	(注1)	236,022
出資金		1,920		1,920
長期貸付金		2,630		2,630
長期差入保証金		83,717		82,480
破産更生債権等		149,487		149,487
前払年金費用		144,940		159,517
長期前払費用		331		214
その他		31,836		31,731
貸倒引当金		△155,518		△155,518
投資その他の資産合計		525,184		508,486
固定資産計		714,838		696,415
資産合計		20,781,679		19,168,422

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	123	79
商品有価証券等	—	—
デリバティブ取引	123	79
信用取引負債	1,762,506	523,047
信用取引借入金 (注1)	1,732,515	387,912 (注1)
信用取引貸証券受入金	29,990	135,134
預り金	4,723,868	4,630,347
顧客からの預り金	4,493,767	4,441,028
その他の預り金	230,100	189,319
受入保証金	449,106	340,753
未払金	159	354
未払費用	73,418	70,109
未払消費税等	24,912	—
未払法人税等	104,299	23,019
賞与引当金	84,740	67,000
その他の流動負債	66	1,634
流動負債計	7,223,199	5,656,345
固定負債		
繰延税金負債	44,380	24,787
退職給付引当金	10,750	13,550
役員退職慰労引当金	12,600	21,300
固定負債計	67,730	59,637
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,252	10,252
特別法上の準備金計 (注3)	10,252	10,252 (注3)
負債合計	7,301,182	5,726,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,027,401	8,989,092
利益剰余金合計	9,975,987	9,937,677
自己株式	△1,962,457	△1,962,457
株主資本合計	13,480,496	13,442,187
純資産合計	13,480,496	13,442,187
負債・純資産合計	20,781,679	19,168,422

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		1,652,156		1,453,543
委託手数料		799,225		768,842
引受・売出手数料		538		-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		326,234		216,140
その他の受入手数料		526,158		468,560
トレーディング損益	(注1)	406,603	(注1)	300,549
金融収益		179,489		144,763
信用取引収益		171,117		135,725
受取配当金		6,817		8,186
受取債券利子		5		508
受取利息		1,548		343
営業収益計		2,238,249		1,898,856
金融費用		5,799		6,645
信用取引費用		5,798		6,645
支払利息		0		-
純営業収益		2,232,449		1,892,211
営業費用				
販売費・一般管理費		1,914,605		1,817,926
取引関係費	(注2)	199,138	(注2)	192,163
人件費	(注3)	1,125,733	(注3)	1,056,149
不動産関係費	(注4)	255,996	(注4)	247,781
事務費	(注5)	203,169	(注5)	201,262
租税公課		49,965		47,011
減価償却費		26,219		26,584
その他		54,381		46,972
営業利益		317,843		74,285
営業外収益	(注6)	16,728	(注6)	17,815
営業外費用	(注7)	9,976	(注7)	5,489
経常利益		324,594		86,610
特別利益	(注8)	150	(注8)	-
特別損失	(注9)	12,327	(注9)	-
税引前当期純利益		312,416		86,610
法人税、住民税及び事業税		108,823		35,508
法人税等調整額		6,722		△19,593
当期純利益		196,871		70,695

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,794,341	3,794,341
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	3,794,341	3,794,341
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
資本剰余金合計		
当期首残高	1,672,625	1,672,625
当期変動額 新株の発行	—	—
当期末残高	1,672,625	1,672,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	948,585	948,585
当期変動額 剰余金の配当	—	—
当期末残高	948,585	948,585
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,939,536	9,027,401
当期変動額 剰余金の配当	△109,005	△109,005
当期変動額 当期純利益	196,871	70,695
当期末残高	9,027,401	8,989,092
利益剰余金合計		
当期首残高	9,888,121	9,975,987
当期変動額	87,865	△38,309
当期末残高	9,975,987	9,937,677
自己株式		
当期首残高	△1,962,444	△1,962,457
当期変動額 自己株式の取得	△12	—
当期末残高	△1,962,457	△1,962,457
株主資本合計		
株主資本		
当期首残高	13,392,644	13,480,496
当期変動額	87,852	△38,309
当期末残高	13,480,496	13,442,187

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額 (純額)	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	13,392,644	13,480,496
当期変動額 (純額)	87,852	△38,309
当期末残高	13,480,496	13,442,187

(4) 個別注記表

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（重要な会計方針）

①. 資産の評価基準及び評価方法

（イ）トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等については時価法を採用しております。

（ロ）トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

②. 固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産……………

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～42年

器具・備品 2年～20年

（ロ）無形固定資産……………

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

（イ）貸倒引当金……………

債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員賞与……………

従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

役員賞与……………

役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。

（ハ）退職給付引当金……………

従業員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支払に備える為、内規に基づき計算した期末要支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金… 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

④. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、「注記事項(収益認識の注記)」に記載のとおりであります。

⑤. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる計算書類への影響はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(重要な会計方針)

①. 資産の評価基準及び評価方法

(イ)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等

当社は、証券市場において公正な市場を維持し、かつ有価証券の流通を円滑ならしめることを目的として自己の計算により行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等については時価法を採用しております。

(ロ)トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

②. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産…………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～42年

器具・備品 2年～20年

(ロ)無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
- 従業員賞与…………… 従業員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。
- 役員賞与…………… 役員に対する賞与の支払に備える為、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金…………… 従業員に対する退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支払に備える為、内規に基づき計算した期末要支給見込額を計上しております。
- (ホ) 金融商品取引責任準備金… 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備える為、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

④. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「注記事項（収益認識の注記）」に記載のとおりであります。

(5) 貸借対照表の注記

(注1) 担保に供している資産は次の通りであります。

預金、有形固定資産、投資有価証券の金額は貸借対照表計上額によっております。

明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第77期 2022.3.31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	1,732,515	700,000	—	—	—	700,000
	計	1,732,515	700,000	—	—	—	700,000
明細	被担保債務		担保の内容				
	科目	期末残高 (千円)	預金 (千円)	有形 固定資産 (千円)	投資 有価証券 (千円)	その他 (注) (千円)	計 (千円)
第78期 2023.3.31	短期借入金	—	—	—	—	—	—
	金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—
	証券金融会社 借入金	—	—	—	—	—	—
	信用取引借入金	387,912	700,000	—	—	—	700,000
	計	387,912	700,000	—	—	—	700,000

※ その他の内容は、自己融資見返り株券の再担保使用分です。

(注2) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
信用取引貸証券	33,019千円	142,692千円
信用取引借入金の本担保証券	1,644,436千円	390,779千円
差入保証金代用有価証券	—千円	—千円

担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	4,363,890千円	4,267,659千円
信用取引借証券	13,885千円	88,057千円
受入保証金代用有価証券	8,171,399千円	8,339,988千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)		
その他担保として受け入れた 有価証券	—千円	—千円

(注3) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条

(6) 損益計算書の注記

(注1) トレーディング損益の内訳

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	128,776千円	1,375千円	130,152千円
債券等トレーディング損益	271,597	—	271,597
その他のトレーディング損益	△23,051	27,904	4,852
計	377,322	29,280	406,603

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	113,667千円	1,545千円	115,213千円
債券等トレーディング損益	186,679	—	186,679
その他のトレーディング損益	△215	△1,127	△1,343
計	300,131	418	300,549

(注2) 取引関係費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	79,297千円	68,254千円
取引所・協会費	21,122	20,205
通信費	73,101	74,580

(注3) 人件費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報酬・給与	873,897千円	821,438千円
福利厚生費	156,415	153,638
役員退職慰労引当金繰入	8,700	8,700
賞与引当金繰入	84,740	67,000
退職給付費用	1,980	5,371

(注4) 不動産関係費の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
器具備品費	108,721千円	100,566千円
不動産費	147,274	147,215

(注5) 事務費の主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事務委託費	189,056千円	187,908千円

(注6) 営業外収益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資有価証券配当金	8,187千円	9,006千円
その他	8,540	8,808

(注7) 営業外費用の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
雑損	2,919千円	1,034千円
為替差損	7,056	4,454

(注8) 特別利益の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他	150千円	一千円

(注9) 特別損失の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産除却損	2,636千円	一千円
弁護士報酬	9,000	—
金融商品取引責任準備金繰入	691	—

(7) 株主資本等変動計算書の注記

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,622,533	—	—	14,622,533

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,721,948	33	—	3,721,981

剰余金の配当に関する事項

前事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	10円	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	利益剰余金	10円	2022年3月31日	2022年6月30日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,622,533	—	—	14,622,533

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,721,981	—	—	3,721,981

剰余金の配当に関する事項

当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	10円	2022年3月31日	2022年6月30日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,005千円	利益剰余金	10円	2023年3月31日	2023年6月30日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
借入先の氏名又は名称	金額	借入先の氏名又は名称	金額
信用取引借入金 日本証券金融	1,732	信用取引借入金 日本証券金融	387

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
固定資産	265	236
株券	265	236
債券	—	—
その他	1	1

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表につき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスが経営上の最重要課題であることを認識し、内部管理態勢の強化が不可欠であるとの認識のもと、次の社内体制を整備しております。

(1) コンプライアンス委員会の設置

社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス遵守のために、コンプライアンスプログラムの策定に関する事項、その他コンプライアンスに関する個別重要事項等の審議・決定を定期的を実施しております。

(2) コンプライアンス態勢

コンプライアンス統括部署をコンプライアンス部と定め、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかにコンプライアンス部に報告する体制を構築いたします。また、社内検査部門としてコンプライアンス部内に検査課を置き、定期的に社内検査を実施し、全ての業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適法・適正な運営が行われているかのモニタリングを実施し、その結果を速やかに、社長に報告する体制を整備いたします。

(3) 売買審査課

コンプライアンス部内に売買審査課を置き、法令及び社内規程に準拠した適法・適正な取引が行われているかのモニタリングを実施いたします

(4) 内部監査部

内部監査部は、内部監査方針および内部監査計画を策定し、コンプライアンス部に対する監査の実施、各部署店に対して固有リスクの評価及びそれらのリスクに対する軽減活動の把握、残存リスク評価等のリスクアセスメントを実施いたします。

(5) お客様からの苦情等の取扱い体制

お客様から苦情等のお申立てにつきましては、誠実にご対応するものとし、お受けした苦情等につきましては、営業部店とコンプライアンス部との連携により、適切にお客様に対応できるよう体制を構築しております。

なお、当社は、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、敏速な解決を図る体制を構築しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,914	4,549
期末日現在の顧客分別金信託額	5,750	5,850
期末日現在の顧客分別金必要額	4,771	4,579

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月末現在		2023年3月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	60,398千株	382千株	58,549千株	365千株
債券	額面金額	2,657百万円	8,488百万円	2,679百万円	6,592百万円
受益証券	口数	50,701百万口	-百万口	57,339百万口	0百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月末現在	2023年3月末現在
		数量	数量
株券	株数	7,257千株	5,877千株
債券	額面金額	(-)百万 — 百万円	(-)百万 — 百万円
受益証券	口数	(-)百万 1,676百万口	(-)百万 2,307百万口

(注) 上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記①において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託されております。

ハ 管理の状況

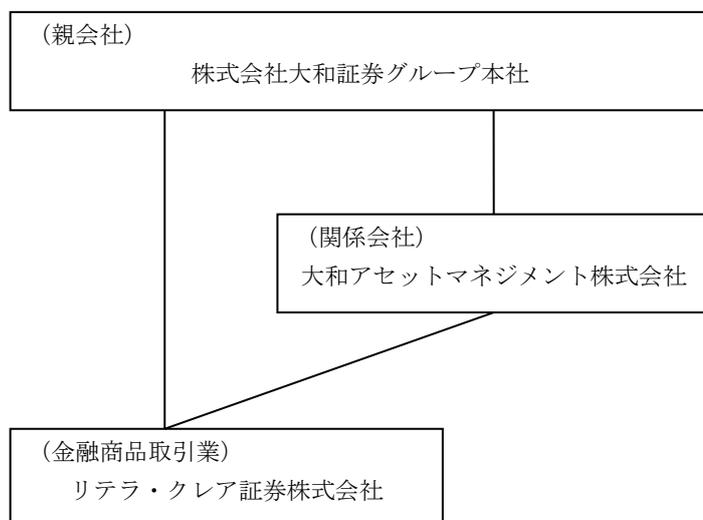
管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	63,836	千株
		債 券	3	百万円
		受益証券	59,646	百万口
		外国株券	14	千株
自社保管 (日本)	単純管理	株 券	590	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
大和証券 (米国)	混合管理	外国株券	351	千株
日本銀行 (日本)	混合管理	債 券	2,676	百万円
H S B C証券 (イギリス)	混合管理	外国債券	127	百万ルピー
			4	百万リアル
			9	百万リラ
			-	-
J P モルガン証券 (米国)	混合管理	外国債券	146	百万ルピー
			9	百万リアル
			81	百万リラ
			20,870	百万ルピア
			-	-
ドイツ証券 (ドイツ)	混合管理	外国債券	212	百万ルピー
			-	百万リアル
			608	百万リラ
			40,350	百万ルピア
東海東京証券 (日本)	混合管理	外国債券	77	百万ルピー
			100	百万リラ
			139,150	百万ルピア
			4	百万ルーブル

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。

以上

「業務及び財産の状況に関する説明書」の記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。